

在スロバキア日本国大使館
政治・経済月報（2022年2月）

目 次

ロシアによるウクライナ侵攻	
◆ウクライナ情勢への外交的対応	2
◆ウクライナ情勢への軍事的対応	3
◆ウクライナへの支援	3
◆ウクライナからの避難民への対応	3
◆ウクライナ情勢への国内の反応、その他	4
新型コロナウイルス	
◆2月28日現在の感染情報等	5
◆12～17歳の子供に対するブースター接種の開始	5
◆オミクロン株の占有率の高まり	6
◆ウクライナ情勢を踏まえた2月16日以降の入国規制措置等	6
◆緊急事態宣言の終了と2月26日以降の規制緩和	6
内 政	
◆国籍法改正法案の国会承認	6
◆政党支持率調査結果	7
外 政	
◆米国との防衛協力協定（DCA）への署名及び国会承認	7
社 会	
◆北京冬季五輪におけるスロバキア人選手のメダル獲得	8
経 済	
◆スロバキア初の水素ステーションの開設	8

別添：主要経済指標

※本月報は公開情報を在スロバキア日本国大使館がとりまとめたものです。

ロシアによるウクライナ侵攻

◆ウクライナ情勢への外交的対応

【ロシアによる「ドネツク人民共和国」及び「ルハンスク人民共和国」承認に対するスロバキアの反応（２月２２日）】

チャプトヴァー大統領は、「国際法の観点から見ると、ロシア軍はウクライナの正統な領土で活動しており、ロシア軍の活動は軍事侵攻及び占領である。これは、偶発的な反応や事件ではなく、計画性があり、意図的で、言い訳の余地がないものであり、ロシアによるスロバキアの隣国（ウクライナ）に対する国際法及び主権に対する違反である」と述べた（２月２２日付大統領府プレスリリース）。

ヘゲル首相は、「ロシアは、クリミア併合後、平和、繁栄、ウクライナ人とロシア人の共存のいずれにも繋がらない行動を継続している。ロシア帝国主義に侵略の口実を与えないように努めているウクライナの確固とした立場を評価する」と述べた（２月２２日付首相府プレスリリース）。

【ロシアのウクライナ侵攻開始に関するスロバキアの反応（２月２４日）】

チャプトヴァー大統領はツイッターで、「我々の隣国ウクライナに対するロシアによる正当な理由無き残酷な攻撃を断固として非難する。ウクライナとゼレンスキー大統領との連帯を表明する」とコメントした。

ヘゲル首相はツイッターで、「最も可能な強い言葉で、ロシアのウクライナ及びウクライナ市民に対する大規模攻撃の開始を非難する。民主世界が平和に暮らしたい時にロシアは戦争を欲している。我々は準備ができており、団結して行動する」とコメントした。

【ロシア航空機のスロバキア上空飛行禁止措置導入（２月２８日）】

２月２７日、ＥＵは、ロシア航空機のＥＵ領空飛行を禁止する旨決定した。２月２８日、ドレジャル交通相は、「２８日以降、ロシア航空機の飛行はスロバキア領空でも禁止されている」旨述べた。

【チャプトヴァー大統領及びヘゲル首相のウクライナのＥＵ加盟支持に関するコメント（２月２８日）】

チャプトヴァー大統領はツイッターで、「ウクライナは欧州であり、ＥＵに含まれるべきである。ウクライナのＥＵ加盟に向けた決定をＥＵに呼びかけているゼレンスキー大統領を支持する」とコメントした。

ヘゲル首相はツイッターで、「ウクライナのように戦争を経験し、ＥＵの一部になりたいと思っている国のために、新しい道筋が用意されるべきである。

ウクライナは、EU全体のために戦っている」とコメントした。

◆ウクライナ情勢への軍事的対応

【NATO部隊のスロバキア配備予定（2月24～28付当地報道）】

2月24日、ナジ国防相は、ロシアのウクライナ侵攻開始直後に、「スロバキアは、バルト諸国のように、（スロバキアにおける）NATOの軍事プレゼンスを要請すべきである」と述べた。26日、ナジ国防相は、「数週間以内に、約1200名の外国軍（NATO部隊）のスロバキアへの配備に関する承認要請を政府（閣議）に提出し、政府の承認後、国会に提出する予定である」と述べた。

（当館注：3月16日、スロバキア国会は、最大2100名のNATOの前方展開部隊（EFP）のスロバキアへの配備を承認した。）

◆ウクライナへの支援

【ウクライナに対する軍事支援物資提供】

2月26日、スロバキア政府は、1100万ユーロ相当の軍事物資をウクライナに供与する旨決定した。軍事物資の内容は、ディーゼル燃料（1000万リットル）、航空機用ガソリン（240万リットル）、120ミリメートル弾薬（1万2000個）である。

2月27日、スロバキア政府は、441万ユーロ相当の軍事物資をウクライナに供与する旨決定した。軍事物資の内容は、防空システム及び対戦車ミサイルである。

◆ウクライナからの避難民への対応

【改正市民保護法及び改正難民庇護法等の国会承認、発効（2月26日付内務省プレスリリース）】

2月25日、国会は、市民保護法、難民庇護法、サイバー安全保障法の改正案を承認し、チャプトヴァー大統領の署名を経て、26日に同法が発効した。

市民保護法の改正は、政府が外国人の大量流入を理由として特殊状況を宣言するための法的枠組を創出する。これは、宿泊施設、交通手段等を確保するための経済的動員措置を実施することを可能にする。スロバキア政府は、26日正午より、特殊状況宣言を発令した。（当館注：特殊状況(mimoriadna situacia)宣言は、非常事態(vynimocny stav)宣言や緊急事態(nudzovy stav)宣言より下のランクの位置付け。）

難民庇護法の改正は、政府がEU理事会の決定なしに外国人に対して一時的庇護（一時保護）の付与を宣言することを認める。一時的庇護は、戦争、人道

的大惨事又は組織的若しくは大規模な人権侵害から外国人を保護する目的で付与される。

【避難民支援サイトの立ち上げ、国境でのホットスポットの開設】

2月26日、スロバキア政府は、スロバキアに来訪するウクライナ避難民向けの入国及び入国後の支援・待遇等を説明したウェブサイト

(<https://ua.gov.sk/sk.html?csrt=1442644003906941152>) を開設した（スロバキア語、ウクライナ語、英語）。

2月27日、交通・建設省は、ウクライナからの避難民が一時滞在先の宿泊施設を探すためのウェブサイト (<https://pomocpreukrajinu.sk/>) を開設した（スロバキア語、ウクライナ語）。

2月28日、内務省は、ウクライナから入国する人々の行政手続を迅速に行うために、スロバキア・ウクライナ国境で所謂ホットスポットの運営を開始する。既に、ヴィシュネー・ネメツケー（プレハブ施設1棟、テント4棟）、ウブリャ（プレハブ施設1つ）で開設作業が完了しており、28日にはヴェルケー・スレメンツェ（プレハブ施設1つ）にもホットスポットが開設される。

【2月28日現在のウクライナからスロバキアへの入国者数等】

警察によれば、2月24日から28日までに、5万3136人がウクライナからスロバキアに入国した（そのうち4万6618人がウクライナ人）。

◆ウクライナ情勢への国内の反応、その他

【スロバキア・ウクライナ間のフライト及び列車の運行停止】

2月24日、ブラチスラバ空港は、ウクライナ上空が飛行禁止になったことから、ブラチスラバ・キエフ間のフライトの運航を少なくとも今後14日間停止すると発表した（当館注：3月23日現在、運航停止中）。

2月24日、スロバキア国鉄は、ウクライナとのすべての旅客列車の運行を停止すると発表した（当館注：3月9日以降、チョプ（ウクライナ最西部）からコシツェ（スロバキア東部の中心都市）への避難列車が毎日1～2本運行されている。）

【液化天然ガス（LNG）の調達（2月27日付TASR通信）】

2月25日、スロバキア・ガス工業会社（SPP）（当館注：電気及びガスの供給を行う国有企業）は、スロバキアのガス供給多様化のために、8000万平方リットルの液化天然ガス（LNG）調達契約を締結した（当館注：一部報道によれば、スロバキアの年間ガス消費量は50億平方リットル）。LNG

を積載したタンカーは、3月1日にクロアチアのクルク島のターミナルに到着予定。27日、スリーク経済相は。「LNG供給により、3月末あるいは暖房が必要な時期まで十分なガスを確保することができ、家庭及び企業に対するガス供給が中断することはない」と述べた。

【ロシアのウクライナ侵攻に関する世論調査（2月28日付経済新聞）】

2月25日に世論調査機関AKOが実施した1000人を対象とする世論調査において、「ウクライナにおける現在の戦争に対して責任を有しているのは誰か。」という問いに対し、62.6%がロシア、25%が米国、8.9%がNATO、7.8%がウクライナ、5%がEU、13.6%が分からない、2.9%が答えたくないと回答した。

「近い将来、ウクライナにおける戦争の影響により、スロバキアでも戦争になると思うか」との問いに対し、46.8%がおそらく戦争にならない、26.8%が確実に戦争にならない、13.3%がおそらく戦争になる、3.1%が確実に戦争になる、9.4%が判断できない、0.6%が答えたくない、と回答した。

新型コロナウイルス

◆2月28日現在の感染情報等

- (1) 2月のPCR検査に基づく新規感染者数は43万5345人（1月は17万8391人）、2月の死者数は680人（1月は1185人）。
- (2) 2月28日現在のPCR検査に基づく累積感染者数は145万8129人（前日比+1万1207人）。同日のPCR検査件数は2万1767件。
- (3) 2月28日現在の累積死者数は1万8530人（前日比+45人）。
- (4) 2月28日現在の1回目のワクチン接種者数は281万7332人（前日比+95人）。完全接種者数は274万5951人（前日比+2137人）（人口の約50%が接種済み）。

◆12～17歳の子供に対するブースター接種の開始（2月14日付保健省プレスリリース）

2月14日、保健省は、12～17歳の子供に対するブースター接種を開始した。ブースター接種を受けることができるのは、2回目のワクチン接種から少なくとも3か月以上経過した者であるが、世界保健機関（WHO）、米国食品医薬品局（FDA）、米国疾病管理センター（CDC）、ドイツ予防接種常設委員会（STIKO）等の研究によれば、2回目接種から4～6か月以上経過していることが望ましい。利用されるワクチンはファイザー／ビオンテック

製である。

12～17歳の子供へのワクチン接種は保護者の申請に基づき実施され、保護者はワクチン接種会場で署名する必要がある。接種を希望する者は、所定の電子フォーマット (<https://korona.gov.sk/>) で事前登録を行うことができるが、事前登録無しで接種を受けることも可能である。

◆オミクロン株の占有率の高まり（15日付公衆衛生局プレスリリース）

2月上旬に実施されたゲノム解析によれば、陽性サンプルのうち90%がオミクロン株であった。陽性サンプルの大部分は、ゲノム解析される1週間前に採取された。

◆ウクライナ情勢を踏まえた2月16日以降の入国規制措置等（2月15日付公衆衛生局布告等）

2月16日以降、武力紛争の危機に直面する人々が隣国からスロバキアに入国する場合、ワクチン未接種者であってもウクライナからスロバキアへの入国が認められ、また、入国前の所定ウェブサイトへの登録義務と入国後の検疫措置が免除される。

◆緊急事態宣言の終了と2月26日以降の規制緩和（2月24日付公衆衛生局布告等）

2月22日、2021年11月25日から90日間導入されていた緊急事態宣言が終了した。

2月26日以降、OTP、OP、OP+制度が撤廃され、ワクチン未接種者に対する営業規制及びイベント開催規制が撤廃される。また、サービス業の営業時間制限が午前5時から深夜0時までに緩和される。

内 政

◆国籍法改正法案の国会承認（2月17日付スメ紙）

2月16日、国会は、外国籍を持つスロバキア国民の国籍維持・取得を認める国籍法改正法案を承認した。同法案の骨子は以下のとおり。

（1）スロバキア国民は、外国の国籍を取得する場合でも、当該国に5年以上の居住歴があることを証明できれば、スロバキア国籍を喪失しない。

（2）外国の国籍取得に伴い既にスロバキア国籍を喪失した者も、当該国に5年以上の居住歴があることを証明できれば、スロバキア国籍の取得を申請できる。

（3）自発的にスロバキア国籍を放棄した者、両親、祖父母、曾祖父母のいず

れかがスロバキア人の者は、スロバキア国籍の取得を申請できる。

(4) 配偶者と同じ国籍を取得する場合、スロバキア国籍を喪失しない。

◆政党支持率調査結果（２月１７日）

世論調査機関AKOによる政党支持率調査の結果は以下のとおり（括弧内は支持率に基づいた議席数）。

政党	AKO	2020年選挙
Hlas-SD（声・社会民主主義）	17.5%(31)	—
Smer-SD（方向・社会民主主義）	14.5%(26)	18.29%
SaS（自由と連帯）	14.2%(26)	6.22%
PS（プログレッシブ・スロバキア）	8.7%(16)	※6.96%
OLaNO（普通の人々・独立した人達）	8.0%(14)	25.02%
KDH（キリスト教民主運動）	7.2%(13)	4.65%
Sme rodina（我々は家族）	6.9%(12)	8.24%
Republika（共和国）	6.9%(12)	—
Aliancia（同盟）	4.1% (-)	—
SNS（スロバキア国民党）	3.8% (-)	3.16%
LSNS（我々のスロバキア）	2.5% (-)	7.97%
Za ľudí（人々のために）	2.3% (-)	5.77%

※PS／Spolu としての得票率。PS は、2020 年国会総選挙に Spolu(共に)と政党連合を形成して参加した。

外 政

◆米国との防衛協力協定（DCA）への署名及び国会承認

【ナジ国防相等の訪米、DCAへの署名（２月３日付国防省プレスリリース）】

２月３日、ナジ国防相は、米ワシントンDCにおいて、ブリンケン米務長官とともに米国との防衛協力協定（DCA）に署名した。ナジ国防相は、「DCAへの署名により、両国の協力に対して適切な法的枠組みが付与され、北大西洋安全保障に対するNATOの同盟国としての共通のコミットメントが表明された」と述べた。署名されたDCAには、両国による解釈宣言が含まれている（当館注：解釈宣言には、DCAが（米軍による）軍事基地の設置や米軍の駐留を意味しないことや、核兵器等がスロバキアに持ち込まれないこと等について言及されている）。

【DCAの国会承認（２月９日付Dennik N電子版）】

２月９日、国会はDCAを承認した。出席議員１４０名のうち、７９名が賛成、６０名が反対、１名が棄権（定数１５０名。承認には７６名以上の賛成が

必要)。

社 会

◆北京冬季五輪におけるスロバキア人選手のメダル獲得

2月4日～20日に行われた北京冬季オリンピックにおいて、スロバキアの選手団は2つのメダル（金メダル1つ、銅メダル1つ）を獲得した。

(1) ヴルホヴァー (Petra Vlhova) 選手がアルペンスキー (女子大回転) で金メダルを獲得。スロバキア人選手が五輪のアルペンスキー種目でメダルを獲得するのは初めて。

(2) アイスホッケー男子が3位決定戦でスウェーデンに勝利し、銅メダルを獲得。1993年のスロバキア独立以降、スロバキアが五輪のアイスホッケー種目でメダルを獲得するのは初めて。

経 済

◆スロバキア初の水素ステーションの開設 (2月22日付経済新聞)

2月17日、Messer社及びスロヴァフト社は、ブラチスラバにスロバキア初の水素ステーションを開設した。Messer社のパリヤ社長は、「今後、バスや列車向けの水素ステーションも開設していきたい」と述べた。同水素ステーションの最大気圧は200バールであるが、外国の水素ステーションの気圧は350～700バールである。水素ステーションの気圧が高いほど、1回の水素注入による水素自動車の走行距離が長くなる。

2月21日、スロバキア・イノベーション・エネルギー機関 (S I E A。経済省管轄) は、トルナバで移動式水素ステーションを開設した。水素ステーション1基設置するために必要な費用は50万～200万ユーロである。

(了)

スロバキア主要経済指標

(出典:スロバキア統計局)

